



「東北支部だより」発刊に当って

支部長 竹内 清

今年度は、私共の東北支部発足第2年目に当り、新しい一層の発展に向けて力強く着実に歩を進める年となりました。昨年度は、支部の創立をはじめとして第8回全国大会の開催等々、私共支部にとっての大事業に全精力を傾けた結果、研究会や研修集会等を含めた支部の経常的な学会活動を進める上で、かならずしも十分な成果をあげ得なかった面もありませんでした。

このような反省の上にならば、昭和61年度の支部活動をより組織的に進めるため、5月30日開催の支部理事会ならびに総会において新しい事業計画を提案し御承認頂いた次第です。新規会員の拡充を基本的な目標としつつ、今年度から、研究会や研修集会については、仙台市のほか、他の県においても持ち廻りでこれを年2回程度開催することとし、その責任者には副支部長の赤沢昭三先生になって頂きました。すでに去る8月1日、山形市において研修集会を持ち、山形大学の岩本由輝先生（「三島土木県政の再評価」）と柴田洋雄先生（「地域格差と産業構造」）に御報告を頂きましたが、質疑応答も活発で多大の成

果をあげることが出来ました。なお、次回の研修集会は明年1月中旬、福島市で開催される予定になっております。今年度の研究会、研修集会の成果、経験を踏まえ、当支部の産学官協同の学会活動がますます伸展することを祈念するものであります。

昨年度は、私共としてはかなり立派な支部報を刊行することが出来、支部発足を飾るに相応しいものとなりました。しかしながら、今年度は予算の制約もあり、地道な努力を背景として、必要最小限の内容を盛りこんだ「東北支部だより」を編集、刊行することとしました。本号は「東北支部だより」という新しい形のものとしては最初の号ですが、昨年度の「支部報」に引続くものであり、年2回刊行を予定しております。「東北支部だより」の編集の責任者には、東北福祉大学の工藤啓先生をお願いいたしました。本号はその御努力の結実です。

ささやかな「東北支部だより」ではありますが、会員各位に種々の面から活用して頂き、支部発展のために大きくこれを育てて頂きたいと祈念するものであります。

第1回 研修集会開催さる

昭和61年8月1日(金)、第1回研修集会
が山形厚生年金休暇センター(山形市)
で開催されました。竹内支部長、赤沢副
支部長をはじめ15名の出席の中、山形大
学教授岩本由輝氏、同助教授柴田洋雄氏

より報告があり、活発な討議の後、参加
者有志による懇親会が行われなごやかな
裡に終了しました。岩本、柴田両氏から
提出されたサマリーは次の通りです。

三島土木県政の再評価

山形大学 岩本由輝

1878(明治11)年7月12日から18日にかけて
山形県内を旅行したイギリスの女性旅行家イ
サベラ・バード(Isabella Lucy Bird)は、その
著“Unbeaten Tracks in Japan”(『日本奥地
紀行』平凡社)のなかで、それまで彼女が通っ
て来た埼玉・栃木・福島(会津)・新潟の各県
に比して、「山形県は非常に繁栄しており、進
歩的で活動的であるという印象を受け」てい
る。バードがそうした印象を持った最初は、米
沢盆地において「渡し船で川を越」して津久茂
に入ると、それまでの「四フィート幅の道路」
が「二五フィートの幅」のものとなったことで
あった。しかも、その道路は「よく手入れがし
てあり、両側に堀が掘られており、道に沿って
電柱が並んでいた」のである。パートは「また
たく間に新しい世界に出てきたのである」と
いつている。そして、この「二五フィートの幅」
の「りっぱな道路」は新庄まで続くのである。

この道路は、1876(明治9)年8月21日の現
山形県の成立とともに、その初代県令となっ
た三島通庸の土木県政の一環として建設中
のものであり、現在の国道13号線の前身ともい
うべきものであった。三島の土木県政に対す

る歴史的評価は決して芳ばしいものではない。
しばしば鬼県令の名で呼ばれたりする。そし
て、そのような評価は、三島による自由民権
運動弾圧のための福島事件によって決定づけ
られたものである。福島事件が三島の悪名を
高めたことは間違いのないところである。も
し、福島事件がなければ、あるいは福島県令
にならなければ、三島の名はこれほど知られ
ることにはならなかったであろうが、三島の
事績については、もっと冷静な評価がなされて
いたことであろう。

さらにいえば、三島が福島県令をつとめた
のは1882(明治15)年7月(1月から山形県
令と兼任)から1883(明治16)年10月(11月
から1884年11月まで栃木県令と兼任)までの
ほぼ1年間余に過ぎないのに対し、山形県令
としては、その以前の1874(明治7)年12月
に着任した酒田県令、1875(明治8)年8月
からの鶴岡県令の時代を加えれば足かけ8年
間にも及ぶのであるから、その豊富な事績は
鬼県令の名で否定されてしかるべきではない。

三島は山形県令に就任するとともに、政治
の主眼は道路づくりにあるとばかり、新道開
鑿と旧道改修に乗り出している。現在の山形
県の基本的な道路体系はほとんど三島によっ
て作られたといっても過言ではない。そして、

そのきっかけは、現山形県成立直前の1876
(明治9)年6月から7月中旬にかけて行なわ
れた第1回奥羽巡幸の先発隊として、この巡幸
のコースに入っていなかった現山形県域を6
月8日から15日にかけて視察した大久保利通
が、そこで軍馬のつかえぬ道路事情に遭遇し、
天皇の巡幸を迎えるにも道路整備の必要性を
三島に示唆したことにあるといえよう。

三島の道路工事はたしかに乱暴をきわめた。
地元民に労力と経費の負担を強制した。その
ために「道路開鑿並修繕費徴収不服之訴」が起
き、しかも、その訴えを取り下げさせるために
露骨な弾圧を行なったことも事実である。そ
れでも山形県では三島の施策は受け入れられ、
彼の福島県令への転任が明らかになると、留任
要請も出されたりする。そのことは結局、伝統
的に最上川舟運と西廻り海運によって大阪と
のつながりの深かった山形県を首都東京と東
北地方の中心仙台に結びつけようとした三島
の意図が当時の県民のニーズと合致したこと
を示している。

三島は1881(明治14)年6月30日から10月
11日にかけての天皇の第2回奥羽巡幸のさい、
9月22日から10月3日までの13日間、天皇に
供奉し、みずからの建設した道路を先導する
ことによって、山形県が中央集権的な国家体
制に組みこまれたことを立証したのである。

なお、土木県令三島の事績は、1884(明治
17)年、日本洋画黎明期の代表作家高橋由一
に描かれたものとしてみる事ができるが、
山形県については55枚の石版画があり、また、
油彩のものも数点ある。これらはもとより三
島を顕彰するためのものではあったが、高橋
の透徹した写実主義にもとづく一連の作品は
そうした政治的意図をこえた独自の世界をつ
くり出している。

地域格差と地域産業構造

山形大学 柴田洋雄

地方自治体が、その経済力を相対評価する
ときに、住民1人当り県民所得について、全国
の平均値と当該県の値との比率を用いたり、
全国最高である東京と当該県との比率を用い
る。これらの比率の変化方向により、その地方
自治体の経済力の状況を把握しているのでは
ない。この地域経済力についての地域的バラツ
キすなわち地域格差について、その動向と変化を
もたらした要因について検討してみる。

まず地域格差を測定する指標として、変動
係数、ジニ係数、タイル尺度を用いた場合、ど
のような相違があるかについて、定義及びそれ
ぞれの計算値を昭和30年から58年までの47都
道府県の人口1人当り県民所得データを用いて
比較検討した結果、次の点が指摘される。変動
係数については、地方自治体の立場に立って格
差を分析する場合と、国民経済の立場に立ち地
方自治体における人口の大小を考慮して地域
格差を分析する場合とでは定義が異なること。
また相対平均差を、変動係数の場合のように平
均所得水準を基準として定義するよりは、すべ
ての所得のペアの差としての絶対値の算術平
均として定義しているジニ係数の方がより好
ましいことが示される。しかしながら計算値
についてみると、それぞれの値は異なるが、
各係数間の相関係数は大きく、地域格差の変
化方向を知る上では、どの係数を用いても同
一の結果が示される。

つぎに、所得分布と経済成長における“ク
ズネットの逆U字仮説”が、地域格差と経済
成長との関係においても当てはまっていたが、
第2次オイルショック後の昭和53年以降につ

いては当てはまらず、地域格差は僅かながら拡大してきていることが示される。

このように地域格差が変化しているとき、生産面においてはどのようになっているかを知るために、地域別産業別生産における変動を調べてみた。その結果、時期により格差が拡大している業種が異なっていたことが明らかになった。すなわち40年代前半においては製造業、卸小売業での地域格差の拡大が、地域経済全体の格差を拡大させていたこと、また40年代後半から52年までは、建設業、製造業、金融不動産において地域格差が縮小しており、このことにより地域経済での格差も縮小したものと思われる。ところが53年以降においては建設業における地域格差が拡大し、その為に県民所得についても地域格差が拡大しているようである。このことは財政による公共投資の規模が縮小したため、建設業における地域格差を均等化させ得なかったことがその理由としてあげられる。このように地域生産格差は、地域生産構造の変化に依存しており、また格差に影響を与えている産業は時期により異なっていたことが指摘される。

最後に、53年以降における地域格差の拡大傾向をもたらしている要因をミクロ・レベルで知るために、製造業における地域別業種構成及び生産性の変化を従業者ベースと付加価値額ベースについて業種別寄与率を求めたところ、電気機械器具製造業と一般機械器具製造業においては寄与率が大きく、繊維工業と木材・木製品製造業では寄与率が小さいことが示された。またこれらの業種においては就業者1人当り付加価値額(生産性)についても、全製造業に

おける生産性を基準とした相対生産性で評価したところ、前2業種では1.03、1.01と1より大きく、後2業種では0.97、0.96と製造業の平均である1を下廻っていた。このようにオイルショック以降における製造業において、相対生産性が高い業種の寄与率が大きく、相対生産性が低い業種の寄与率が小さくなっている。他方、地域における業種構成の変化の方向は、地域により異なっており、また同一業種における生産性の変化の方向も地域により異なっている。この点が地域格差を拡大している要因の一つとして指摘できるものと思われる。

◇◇第2回研修集会について◇◇

●テーマ及び報告予定者

「第3セクター運用の問題点」

福島県企画調整部長 篠田 四郎氏

「地方行政の戦後回顧録」

文教大学教授 中村 嘉吉氏

●開催期日 昭和62年1月(中旬)

●開催場所 福島市

※福島大学教授新家健精氏を中心に、上記内容で準備を進めておりますが、正式決定次第各会員にご案内申し上げます。

付記 第2回総会・研究大会(昭61・5・30)において、加藤陸奥雄元東北大学学長より「自然と開発」というテーマでご講演頂きました。講演内容につきましては、(財)東北開発研究センター機関誌「東北開発研究」(昭61・12発行予定 Vol.22-1)に掲載される予定です。

日本計画行政学会 〒980 仙台市大町二丁目15-26(大町電力ビル3階) (財)東北開発研究センター気付
東北支部 電話(022)222-3394
「東北支部だより」 編集責任者 工藤 啓